



株式会社ランシステム



2021年12月17日

各位

会社名 株式会社ランシステム
代表者役職氏名 代表取締役社長 日高大輔
(コード番号:3326)

問い合わせ先 常務取締役 面高英雄
TEL 03-6907-8111 (代)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、2025年6月期までに業績の回復を図り、流通株式時価総額に関して上場維持基準を継続的に充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	3,248	10,219	5.2	49.3
上場維持基準	400	2,000	10	25
計画書に記載の項目	—	—	○	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社は、今後スタンダード市場における上場維持基準を維持することを目指し、持続的な成長と企業価値の向上に資するための事業活動、資本政策を実施していくことを基本方針として、流通株式数の増加と時価総額の維持向上を図り、上場維持基準への適合を目指して参ります。

当社の業績は、2020年度より2期に渡って営業損失及び経常損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、かかる業績不振によって株価が低迷し、流通株式時価総額の基準を充たしていない状況に至っていると認識しております。この課題を解消すべく、先ずは主たる事業である店舗運営事業における業績回復に努めて参ります。

2025年6月期まで100百万円以上の営業利益を計上することを水準とし、今期着地達成に向け各事業において、以下の施策を行って参ります。

店舗運営事業においては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーン店舗の運営をメインとし、お客様が安全・安心に店舗をご利用頂けるように新型コロナウイルス感染症対策を最優先として運営しております。感染症による影響が長期化する中、店舗来店客数が減少したことを主な要因として、売上高、営業利益ともに大きく減少しました。2021年6月期に不採算店舗の統廃合を行い、売上高は減少するものの営業利益は改善される見込みです。喫緊では、緊急事態宣言の解除やワクチン接種率の増加等により、同感染症からの影響が回復傾向に向かい、人流が増加している中、年末から2022年に向けて、感染拡大前に実施していたダーツ、ビリヤード等アミューズメントコンテンツイベントの再開やコンテンツの入替等を行い、店舗ご利用のお客様にご満足いただける環境を提供します。加えて、店舗オペレーションを効率化するセルフ化・無人化システムを導入し、全社的なコストマネジメントを継続的に進めることによって、業績の改善を見込んでおります。

外販事業においては、更なる取引拡大のため、主にテレワークをサポートする取扱製品の拡充と株式会社AOKIホールディングスへのシステム関連商材の拡販を進め、売上高及び利益の増加を見込んでおります。システム外販事業ではこれまで、リモートワーク推進のためのリモート接続の構築支援や遠隔PC操作ツールを提供して参りましたが、新製品として、感染症のリスクを減らしながらリモートワークを推進するためのテレワークブース「RE:BOX」の販売を開始し、法人客への営業を行っております。また、自遊空間チェーンで導入した無人化システムやリモート接客対応サービスを主に複合カフェやカラオケ店を運営する法人向けに販売します。

新規事業として、前期より実施しているVタレント(VTuber)関連事業の強化を行います。また、当社子会社ランウェルネスにおける福祉事業の安定運営にも注力し、当事業では年間50百万円以上の営業利益を安定的に計上できるよう運営して参ります。

これに加えて、自己株式の処分等、流通株式数の増加に有効的な措置を適宜検討して参ります。

以上の施策を行い、2025年6月期までに流通時価総額1,050百万円、流通株式比率49.3%以上を目標として上場維持基準への適合をすべく尽力して参ります。

具体的な時期及び施策については、開示すべき事項を決定した際には速やかにお知らせいたします。

以上